

人口減少対策にかかるアンケート調査の実施

1 概要

- ・静岡市の人口は令和6年3月末時点で675,610人と、政令市20市中最下位である上に、令和5年の1年間（令和5年1～12月間）で自然増減▲5,707人、社会増減▲181人と人口減少が著しい状況となっている。
- ・このまま人口減少が続くと、現在と同水準の行政サービスを維持することができなくなり、地域経済にも大きな影響が出てしまう等、様々な問題が発生するため、人口減少対策は静岡市の深刻な課題である。
- ・この強い危機感のもと、現状を打開するため、令和5年度に人口減少対策PTを発足し、既存の基幹統計データや全国の意識調査の結果を収集・分析した。
また、市政変革研究会委員などの知見を得ながら勉強会を重ね、令和6年1月26日には勉強会の中間報告を行った。
- ・勉強会を行う中で、静岡市の人口減少の要因が浮き彫りとなり、その要因の根底にある課題として次のような仮説を立てた。

	人口減少の要因	要因の根底にある課題の仮説
①	若年層女性の首都圏や近隣市町（藤枝・焼津市）への転出	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する仕事がない？ ワクワク感がない？ ・地価・家賃価格が高い？ ・希望する大学・学部がない？
②	婚姻率の低下、晩婚化・未婚化の進行	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚・就業に対する理想と現実の間に大きな差がある？ ・自分事として結婚・子育てを思い描けない？ ・賃金の引上げや働き方の多様化への対応が必要？
③	出生率の低下、出産年齢の高齢化	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てにおける経済的・身体的負担が重い？ 無償化・負担軽減が必要？

- ・人口減少の要因を深掘し、具体的な対策を考えていくためには、市民意識の特徴を明らかにする必要があるため、今回、市民を対象とした定性・主観データを得るための3つの意識調査を実施することとした。（アンケートの実施内容は、次ページのとおり）

2 調査の実施方法

- ・無作為抽出した18歳から54歳までの市民（既婚女性・独身の男女）、18歳から39歳までの転出入者など、のべ1万1千人に対し、アンケート依頼文を郵送する。
- ・対象者は、依頼文に記載された二次元コードもしくはURLからWeb回答フォームにアクセスし回答する。※オンライン回答のみ

3 調査結果の活用

- ・調査結果については、市政変革研究会の人口減少対策分科会で分析を行い、令和6年6月下旬を目途に報告書の形で公開する。
- ・分析により明らかになった課題については、解決するための取組をソフト・ハードの両面から構築する。新たに予算が必要となる取組については、直ちに補正予算の編成に繋げる。

【アンケート実施内容】

(1) 人口減少対策のための結婚・出産にかかるアンケート調査

目 的	静岡市の著しい人口減少、特に自然減に歯止めをかけるべく、若者や女性の結婚と出産にかかる意識や行動の変化などを調査・分析し、人口減少の要因の根底にある課題を解決するための政策・施策立案の根拠とする。 ※国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）が実施する「出生動向基本調査」において、18歳以上55歳未満の市内在住の既婚女性及び独身男女の方を対象としているため、対象者の性別・年齢等の条件を揃えて実施する。
対 象	18歳以上55歳未満の市内在住の既婚女性及び独身男女の方 計6,000人
実施期間	令和6年4月26日（金）から令和6年5月17日（金）まで
主要質問項目	【既婚女性】 知り合ったきっかけ・結婚時の年齢・理想の子ども数・予定の（現実的な）子ども数・理想と現実の子ども数の差の理由・パートナーに求めるもの 【独身男女】 結婚相手を決める条件・結婚の時期（相手の年齢）・結婚・男女関係・家庭等に関する価値観・独身でいる理由・「理想のライフコース」と「予想するライフコース」

(2) 転出入者向けアンケート調査

目 的	転出者、転入者、区間異動の状況、きっかけや理由を調査し、静岡市における女性流出、東京圏・近隣市町への転出要因を深堀する。
対 象	18歳から40歳未満の市外転出者・市内転入者・区間異動者 計5,000人
実施期間	令和6年4月26日（金）から令和6年5月17日（金）まで
主要質問項目	転出入の理由・転出入前の居住年数・静岡市の印象

(3) 静岡市雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査

目 的	静岡市内における雇用、就業環境に係る実態やニーズを調査・把握する。
対 象	静岡市内を拠点に事業活動を行い、且つ同拠点に採用拠点を持つ企業2,500社及び属する従業員5,000人（各社から2人程度）
実施期間	令和6年5月中旬から令和6年5月下旬を予定
主要質問項目	職種別人手不足感・育児休業制度について（実績等）・企業内保育施設について（実施・検討の有無等）

《参考》

【既存基幹統計データの収集・分析結果】

- ・出生数の要因分析
経済財政白書（内閣府）に基づき、以下の3つの観点から調査を行った。

(1) 静岡市における女性人口

- ・静岡市の総人口における15～49歳の女性人口比率は18.4%で20政令市中20位
- ・2000年の15～49歳の女性人口を100とした場合の人口増減率は、2020年で77.2%
(20政令市中20位)

(2) 静岡市における結婚

- ・婚姻数は20政令市中最低位
- ・直近10年間の婚姻数の年平均伸び率は20政令市中19位（熊本市未公表）
- ・婚姻率は20政令市中20位

(3) 静岡市における出生

- ・出生率は、6.14%で20政令市中20位

【静岡市の将来人口推計】

- ・将来人口推計についても、社人研にて公表されたところであるが、静岡市としても住民基本台帳を基に独自に推計を行った。
- ・社人研が2023年12月に公表した予測では、2020年の人口と2050年の将来推計人口の比較において、静岡市は21.2%減の546,205人という推計値が示された。
- ・人口減少対策PTと静岡理工科大学との共同研究にて、過去10年間の住民基本台帳を基に推計した静岡市の2050年人口は約48.6万人であり、2070年人口は約34.8万人と、社人研の推計値を下回る可能性があることが示唆された。

【これまでの取組と今後の調査スケジュール】

令和5年9月8日（金）	人口減少対策PT 発足
令和6年1月26日（金）	庁内勉強会開催
令和6年3月27日（水）	第3回市政変革研究会にて人口減少対策分科会設置が決定
令和6年4月26日（金）	アンケート発送
令和6年5月17日（金）	アンケート回答締め切り
令和6年6月上旬	第4回市政変革研究会にてアンケートの集計結果の速報値を報告予定
令和6年6月下旬	アンケートの分析結果報告書公開予定

(1)担当課(R6年度)

総合政策局 企画課、子ども未来局 子ども未来課、青少年育成課、
経済局 産業政策課、商業労政課、都市局 都市計画課、住宅政策課
市民局 男女参画・人権政策課

(2)参画委員・その他協力いただいた関係者

青木助言者、橋本会長、山岸委員
静岡大学 上藤教授

(3)議論の状況

①静岡市の現状・課題分析

1. 静岡市の現状

- ・約67万人で大都市21市中**最下位**
- ・人口減少要因は自然減が圧倒的な要因
(R5.1月~12月)
自然増減 ▲5,707人
社会増減 ▲181人

2. 出生数の要因分析

経済財政白書(内閣府)に基づき、以下の3つの観点から調査を行った

(1)静岡市における女性人口

- ・静岡市の総人口における15~49歳の女性人口比率は18.4%で大都市21市中**20位**

(2)静岡市における結婚

- ・婚姻数は大都市21市中**最下位**
- ・直近10年間の婚姻数の年平均伸び率は大都市20市中**19位**(熊本市未公表)
- ・婚姻率は大都市21市中**20位**

(3)静岡市における出生

- ・出生率は、6.14%で大都市21市中**20位**

3. 静岡市の将来人口推計

- ・過去10年間の住民基本台帳を基に推計した静岡市の2070年人口は約34.8万人。
- ・特に清水区の人口減少が著しいと予測される。

②R5年度の人口減少対策PTによる勉強会での議論

- 静岡市における出生数に関連する実態は、基幹統計データの分析でみると、非常に厳しい状況にある。
- この背景を社人研の出生動向調査等でみると、若者の意識変化が見られる。

【現時点で見えてきた課題】

(1)静岡市から若い女性が転出

課題①首都圏への人口転出

課題②近隣市町(藤枝・焼津市)への人口転出

(仮説)希望する仕事がない?地価・家賃価格が高い?希望する学部がない?

(2)静岡市における結婚

課題①静岡市の婚姻率は伸び悩み、晩婚化、未婚化が進行

課題②若い世代の結婚観が変化し、結婚・就業について理想と現実ギャップが生じている。(全国)

(仮説)結婚・子育てを思い描けない?賃金引上げ・働き方の柔軟化が必要?

(3)静岡市における出生

課題①20代の出生率が大幅に減少し、出産年齢が高齢化している。

課題②経済的・身体的理由等により、結婚後の少子思考が加速。(全国)

(仮説)経済的・身体的理由両方の対策、養教育費の無償化、負担軽減が必要?

※仮説を実証するため、静岡市における女性流出、東京圏、近隣市町への転出の原因や、全国と比較した、市内の若年層の結婚・出産等に関する意識変化について詳細な調査を実施し、静岡市の特徴を明らかにすることが必要。

③今後の取組の方向性(案)

テーマ・目指す姿 等:...

静岡市における人口減少要因と動向を詳細分析し、庁内、静岡市民、企業を含む社会全体と共有する。

【短期(R6年度)での主要な取組】

- ・静岡市における結婚・出産に関する意識調査を実施
- ・若者等の転出理由を深掘するため転出者転入者への意識調査を実施
- ・雇用および就業環境に係る実態・ニーズ調査

・企業等へのヒアリング調査

・既存データからの静岡市の地価・家賃価格の比較・分析

⇒ 以上の調査結果を大学との共同研究により分析

⇒ 分科会にて、調査結果を基にした政策・施策の提案

⇒ 各担当課と協議・事業実施および、既存の人口減少対策に関する施策の整理(成果、課題、改善策の検討等)

【中期・長期(R7年度~)での主要な取組】

- ・意識調査の継続的な実施(1年ごと1調査ずつ)
- ・政策・施策の実施・評価・分析

④取組による効果(市政・社会への効果)

・静岡市における人口減少要因と動向を社会全体と共有することにより、静岡市のより効果的な事業立案に繋げ、市内企業など社会全体との連携を促す。社会全体で出生数の減少に歯止めをかける⇒**定住人口減少に歯止めをかける**

第3回 静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会 【人口減少対策 分科会】

資料2

R6.3.27

No.	調査名	調査概要・目的(仮説)	対象者	規模・サンプリング	実施時期(予定)	主要質問項目
1	出産・子育てに関する意識調査(出生動向基本調査 静岡市ver.) ①夫婦	・本市の人口関連指標の数値は、政令市の中で低い状況にある。 ・静岡市独自の結婚や出産等に関する市民の意識調査が不足しているため、静岡市版出生動向調査を実施し、静岡市の若者や女性の意識や行動の変化などを調査・分析し、全国との比較や静岡市の特徴を捉え、人口減少対策のための効果的な施策に繋げる。	市内在住既婚女性 (18歳以上55歳未満)	※「世帯主」「妻」「夫」「子」の抽出可能 ①住民基本台帳:18歳から55歳の「妻」、「子の妻」、「子の子の妻」を、無作為に3,000人抽出 ※「子の妻」「子の子の妻」の抽出については、システム管理課と協議中 ②「子の妻」「子の子の妻」の抽出不可の場合、「妻」のみ抽出	令和6年4月下旬～令和6年5月下旬	・知り合ったきっかけ ・結婚時の年齢 ・理想の子ども数 ・予定の(現実的な)子ども数 ・理想と現実の子ども数の差の理由 ・パートナーに求めるもの
2	出産・子育てに関する意識調査(出生動向基本調査 静岡市ver.) ②独身	・本市の人口関連指標の数値は、政令市の中で低い状況にある。 ・静岡市独自の結婚や出産等に関する市民の意識調査が不足しているため、静岡市版出生動向調査を実施し、静岡市の若者や女性の意識や行動の変化などを調査・分析し、全国との比較や静岡市の特徴を捉え、人口減少対策のための効果的な施策に繋げる。	市内在住独身者(男女) (18歳以上55歳未満)	①住民基本台帳:18歳から55歳の「夫」、「子の夫」、「子の子の夫」、「妻」、「子の妻」、「子の子の妻」を除外し、無作為に3,000人抽出 ※除外についてはシステム管理課と協議中 ②除外不可の場合、18歳から39歳までのすべての人を無作為抽出 ※既婚者が抽出される可能性あり	令和6年4月下旬～令和6年5月下旬	・結婚相手を決める条件 ・結婚の時期(相手の年齢) ・結婚・男女関係・家庭等に関する価値観 ・独身でいる理由 ・「理想のライフコース」と「予想するライフコース」
3	静岡市転出転入実態調査(転出者調査)	静岡市の社会増減を深堀するため、転出者の状況を確認し、人口減少対策の政策施策立案の資料とする。	令和5年1月～令和5年12月間の転出者(18歳～39歳)	住民基本台帳転出者のうち、転出確定者2,000人を抽出	令和6年4月下旬～令和6年5月下旬	・転出の理由 ・転出前・転出後の勤務地 ・住居の所有形態 ・静岡市に住んでいた時の印象
4	静岡市転出転入実態調査(転入者調査)	静岡市の社会増減を深堀するため、転入者の状況を確認し、人口減少対策の政策施策立案の資料とする。	令和5年1月～令和5年12月間の転出者(18歳～39歳)	住民基本台帳転入者2,000人を抽出	令和6年4月下旬～令和6年5月下旬	・転入の理由 ・転入前・転入後の勤務地 ・静岡市の居住年数(見込み) ・静岡市の印象
5	静岡市転出転入実態調査(区間移動者調査)	静岡市では、清水区の人口減少が顕著となっている。市内移動でも特徴があるのか、調査するため、区間異動者の状況についても確認する。	令和5年1月～令和5年12月間の転出者(18歳～39歳)	住民基本台帳区間移動者1,000人を抽出	令和6年4月下旬～令和6年5月下旬	・区間移動の理由 ・移動前住所の居住年数 ・静岡市の印象
6	労働実態調査	静岡市内の事業所及び従業員における雇用や就業環境にかかる実態やニーズを調査・把握し、多様な人材が就労・活躍できる環境づくりや新たな働き方・ビジネスモデルの構築を実現するための雇用・労働政策への活用を行うことで、市内企業における雇用促進や労働生産性の向上につなげる。	市内に立地する事業所・勤務する従業員	事業所:2,500事業所 従業員:5,000人(2500事業所に勤務する従業員(それぞれ2人程度))	令和6年5月上旬～令和6年6月下旬	・職種別人手不足感 ・育児休業制度について(実績等) ・企業内保育施設について(実施・検討の有無等)